

比較教育からみた高等教育研究の回顧と展望

小 川 佳 万

目 次

はじめに

1. 並置研究

- (1) 日本と欧米諸国との比較
- (2) 日本とアジア諸国との比較
- (3) 多国間比較

2. 国際関係

- (1) 在日留学生研究の進展
- (2) 大学の国際化

3. 一国研究

- (1) 欧米諸国
- (2) アジア諸国

4. 評価と今後の展望

比較教育からみた高等教育研究の回顧と展望

小川佳万*

はじめに

本稿は、1990年代以降の高等教育研究の動向について比較教育の観点から整理することを目的とする。

比較教育は、欧米では一般に「比較・国際教育 (Comparative and International Education)」のように「比較」と「国際」とがセットで呼称されることが多く、1990年代以降、この影響は日本においても広がりつつある。例えば、比較教育関連の講座名や授業科目名に「比較・国際教育」が使用される傾向が顕著になってきている。また、比較教育に関する最近の代表的な概説書も『比較・国際教育学』という題名が示すとおり、「世界の国や文化圏における教育を、歴史的、現代的な視点から、比較し、また、それぞれのあいだのさまざまな関係や、国、文化圏を越える世界（地球）的な関係などを明らかにし、教育の本質的なあり方を究めようとする学問」¹⁾と、この「比較」と「国際」を併記している。本論では、1990年代以降のこの一般的な傾向に従い、「教育事象の比較研究（並置比較）」と「国境や文化圏を超える教育事象の研究（教育の国際関係）」を「比較教育」の大きな柱ととらえ、両者の観点からそれぞれ、高等教育研究においてどのような進展がみられたのかを中心に整理していくことにする。

ただし、比較教育研究においては、「比較しない」研究が主流であることは、あらかじめ注意しておく必要がある。それは、一言で言えば、ある国のあるテーマ（例えば、大学改革）に関する研究のことをさす。実際、比較教育関連の代表的な学術誌である『比較教育学研究』に掲載されている論文の多くがこのタイプに相当し、欧米の *Comparative Education* や *Comparative Education Review* に掲載されている論文も、同様の傾向を示している。したがって、こうしたタイプの研究が、1990年代以降どのように展開しているのかという点を明らかにし、その観点から高等教育研究をレビューすることも必要になろう。

そこで、本論では、以上の三つの観点、「並置比較」、「国際関係」、比較教育関連の雑誌に掲載された「一国研究」から、レビューを進めていくことにする。レビューの対象は、日本で出版・発表された著書・論文であるが、論文の具体的な対象としては、日本比較教育学会の機関誌『比較教育学研究』と、比較教育学会と関係の深い異文化間教育学会の機関誌である『異文化間教育』と国際教育学会の機関誌である『国際教育』に掲載された論文とした。さらに、全国レベルの学会以外では、比較教育分野で長年にわたり貢献してきた九州大学の『比較教育文化研究施設紀要』（2001年

*東北大学大学院教育学研究科助教授

より『国際教育文化研究』と改称)も対象とした。なお、1993年に馬越によって同趣旨のレビュー論文が執筆されている²⁾が、氏の論文は1992年までをレビュー対象にしているため、本論文は、それに接続するものとして、1993年以降2002年までを対象とする。ただし、氏の先行研究は単行書のみを対象にしていたが、今回は10年という、レビューをするには比較的「短期間」であるため関連論文も対象とすることにした³⁾。なお、科学研究費による報告書や広島大学等のセンター関連の叢書の類は除外し、翻訳本も取り上げないことにした。

1. 並置研究

比較教育研究の基本は、二つ以上の対象を比較分析し、それらの類似点や相違点を抽出しながら、教育の本質を探究することである。そして、その対象である比較の単位は「国」であることがこれまで自明の前提であったし、現在も大半はそうである。これは、比較教育の主たる関心が先進国の教育を分析し、自国の教育に役立てるという実利的な目的にあったことや、依然として国民国家が教育制度の基本となっていることによる。そこで、以下では国別比較の状況をレビューしていくことにする。

(1) 日本と欧米諸国との比較

比較教育は基本的に外国の教育を対象とするが、日本の多くの研究者が研究対象としてきた外国は、言うまでもなくアメリカである。それは、日本にとってアメリカが戦後改革のモデルであったという理由をまず指摘できるが、高等教育に絞っても、アメリカの大学は、今や世界のスタンダードと言われ、日本だけでなく世界各国が自国の改革のモデルとして注目しているためである。さらに、アメリカがこれまで様々な新しい試みを行い、その状況が比較的オープンにされているので改革の参考になるという理由もあげられる。

日米比較研究のこの量的拡大は90年代以降も続いてきており、多くの著書・論文が日本の大学を意識しながらアメリカの大学を分析していると言える。例えば、江原武一『大学のアメリカ・モデル—アメリカの経験と日本—』(玉川大学出版部, 1994a)は、日本の大学改革への手がかりという視点からアメリカの大学を分析し、中山茂は、『大学とアメリカ社会—日本人の視点から—』(朝日選書, 1994)において、自身のアメリカ留学や日本での教授経験も加味しながら、アメリカの大学について論じている。一方、金子忠史(編)の『短期大学の将来展望—日米比較を通して—』(東信堂, 1994)は、18歳人口の減少とともに厳しい改革が迫られている日本の短期大学の一般教育に焦点をあてて、アメリカの事例をもとに比較考察している。

また、比較の対象を機関レベルからさらに焦点化した日米比較が登場してきていることも注目値する。例えば、清水一彦『日米の大学単位制度の比較史的研究』(風間書房, 1998)は、これまで注目されてこなかった大学単位制度を対象にアメリカと日本の比較史的考察を詳細に行っている。一方、丸山文裕(1993)は、大学教育の単位費用分析という視点から、私立大学の授業料に関する日米比較を行っているところがユニークである。

ただし、アメリカ以外の欧米諸国との並置研究は、高等教育に絞るとほとんど存在しない。そのなかで、日本との比較ではないが、かつて英連邦下にあったオーストラリアとイギリスの高等教育システムについて比較検討している杉本和弘（1998）の論文が注目されるくらいである。

(2) 日本とアジア諸国との比較

初等教育から高等教育までを含めた国別比較の場合、対象国はアメリカが圧倒的であるとしても、1990年代には中国と日本との並置比較研究の成果が著書のかたちで現われたことにも注目すべきである。1990年代以前、アジア地域の教育研究が全体的に少ないなかで、それでも中国を対象にした論文は比較的多くあった⁴⁾。ただ、国情の違いから、比較研究というよりは、日本との比較を視野に入れず、中国そのものを対象にする研究が多かったと言える。その主な理由は情報不足にあったが、近年のすさまじい経済発展に伴う大胆な教育改革と「改革・開放政策」下の情報公開の進展や外国人でも比較的容易に現地にアクセスできるようになったことで「比較する」環境が備わってきたと言える。

高等教育を対象とした場合、教員養成問題に関する研究成果が出ていることはたいへん興味深い。もともと、中国の教員養成制度改革は日本の影響を受けていると言われるが、社会制度には大きな相違があっても、直面している問題には共通点も多いからであろう。陳永明『中国と日本の教師教育制度に関する比較研究』（ぎょうせい、1994）は、こうした両国の異同点に注目しながら、教員免許の閉鎖性と開放性という相違をキーワードに両国の教師教育を歴史的な視野から日中比較している。また黒沢惟昭・張梅『現代中国と教師教育—日中比較教育研究序説—』（明石書店、2000）は、特に教師の再教育に注目しながら、社会主義市場経済の導入によって教師教育がどのような影響を受けたのかという点について、中国に比重をおいた日中比較研究を展開している。

また、大学入試問題についても日中比較が登場してきていることは注目に値する。両国において大学入試は社会的な一大関心事であり、それゆえに批判され続けてもきた。そうした状況下で、中島直忠（編）『日本・中国高等教育と入試—21世紀への課題と展望—』（玉川大学出版部、2000）では、両国の入学試験についての特徴や問題点、改革の方向、さらには高校教育から大学教育への接続問題等に、日中両国の研究者がそれぞれ分析しながら、比較考察も行なっていて、教えられるところが多い。「学歴病」の蔓延が揶揄される東アジア諸国で、大学入試はアジア諸国全体の高い関心事となっているので、入試に関連する公正や平等といった問題に関する研究が今後も増加して行くことが予想される。

このように、中国との比較研究は着実に進展しているといえるが、中国以外の国となるとそれほど多くない。李鍾國（1994）が、私学の自主性と公共性について法規の観点から日本と韓国の比較研究を行っているくらいである。

(3) 多国間比較

二国間を比較研究することだけが比較教育ではもちろんない。ただし、二国以上の多国間比較となると、個人で行うことは言語等の問題から実質的に不可能であることから、国際的な共同研究と

いう形態をとる場合が多い。1990年代をみた場合、二つのテーマで大きな成果が現われたが、どちらもアメリカ主催の共同研究であった。

一つは、カーネギー教育振興財団が主導した大学教授職に関する国際比較研究である。このプロジェクトは、世界14カ国の大学教授を対象に実施した大規模なアンケート調査であり、その成果がカーネギー財団から出版されている。この国際調査に日本担当として参加した有本を中心とするチームは、これらのデータの再分析を通じて、さまざまな角度から、各国の大学教員の実態を明らかにしている。有本章・江原武一（編）『大学教授職の国際比較』（玉川大学出版部、1996）は、こうした国際比較研究の成果であり、諸外国との比較によって、結果として日本の大学教授職の特徴を実証的に浮かびあがらせることに成功している。

もう一つは、大学院制度に関する国際比較研究である。これは、UCLAのクラーク（Clark, Burton R.）が主催した共同研究で、日本を含めた欧米5カ国の研究者が参加している。日本からは潮木を中心とするチームが参加しているが、その成果はクラーク編（潮木守一編訳）『大学院教育の研究』（東信堂、1999）となって現われている⁵⁾。こうした研究成果から明らかになることは、各レベルの教育制度のなかで国際的に最も共通点が多いと考えられる大学院制度においても、相違点がかかなり大きく、同源であっても国という文脈のなかでいかに変容してしまうのかという点である。こうした研究は、諸外国の情報収集という点で有益というよりも、日本の高等教育の特質の解明にかなりの貢献をしたと言える。

また、日本の研究者が中心になった共同研究の成果も出てきている。前節で触れた社会的関心の高い大学入試に関して、藤井光昭・柳井晴夫・荒井克弘（編）『大学入試における総合試験の国際比較—我が国の入試改善にむけて—』（多賀出版、2002）が、特に総合試験に的を絞って、国際比較研究を行っている。大学入試に関しては東アジア諸国が、日本と比較的類似点の多い入試制度を採用しているため比較検討しやすくなっているが、欧米諸国との比較になると実際には非常に難しい。その点を「総合試験」に限定して国際比較を試みているところがユニークな点となっている。

さらに、国内の研究者のみで、学問生産という観点から多国間比較を行っている研究成果も現われている。例えば、有本章（編）『「学問の中心地」の研究—世界と日本にみる学問的生産性とその条件—』（東信堂、1994）は、「学問の中心地」とされる国や機関の特徴やその移動についてさまざまな角度から検討しており、学問生産の実態を把握するうえで一読に値する。また、同研究と関連して、市川昭午・喜多村和之（編）『現代の大学院教育』（玉川大学出版部、1995）は、欧米諸国の大学院教育について問題を掘り下げている。一方、高木英明（編）『大学の法的地位と自治機構に関する研究—ドイツ・アメリカ・日本の場合—』（多賀出版、1998）は、法制的側面からドイツとアメリカ、日本の大学の特質を比較検討しており、この著作から普段我々の意識にのぼらない大学の法的地位について教えられるところが多い。さらに、大卒者の雇用問題は、高等教育が拡大していくなかで、より重要な問題となってきたが、世界的な動向に関する知識に我々は乏しい。そうした点を考慮すれば、日本労働研究機構（編）『日欧の大学と職業—高等教育と職業に関する12カ国比較調査結果—』（日本労働研究機構、2001）が、日欧12カ国を対象に、大学教育と職業とのレリバンスについて幅広い考察結果を行っていることで大変貴重な情報を提供してくれている。

2. 国際関係

前節では比較・国際教育の前半部分である「比較」に関する文献をレビューしてきたが、以下では後半部分にあたる「国際」に焦点をあてて文献をレビューしていくことにする。この「国際」に相当する研究は、国を越えて広がっていく教育現象（ヒト，モノ）を対象とし、これまでもこの領域に相当する研究論文はいくつか存在してきたが、教育の国際化論議やグローバリゼーションにともなって近年特に発展してきた領域であることも事実である。

(1) 在日留学生研究の進展

教育交流という点から1990年代以前の比較教育がテーマにしてきたものの一つが、植民地教育研究である。日本との関係が深い朝鮮半島や台湾、「満州国」に関する歴史研究がさかんであったと言える。その意味で、稲葉継雄の一連の論文（1994, 1998, 2001）は、この系譜に位置づけられ、植民地時代の朝鮮半島と広島高等師範学校や東京女子高等師範学校等の日本の高等教育機関との関係を手堅く追究している。

もう一つが、留学生研究である。1990年代からのグローバリゼーションが台頭する前にも、留学生問題は研究者間で関心が高く、特に1980年代は「留学生10万人計画」のような国策の影響もあり、一般国民の関心も引き起こしながらさまざまな政策提言とそれに関連した研究論文が産出されてきた。1990年代以降の留学生研究もこの系譜上に位置づいた政策上の問題に関するものが多い。例えば、留学生支援システムについて論じた横田雅弘（1999）、指導体制に言及している白土悟（1994, 1999）、保証人に関する法整備の問題を論じた同じく白土悟（1995）、民間団体の留学生支援を論じた榎原暁（1999）の論文である。白土悟（1996a）には、さらに中国の帰国奨励政策に関する論文もある。また、留学生に対する日本語教育の問題については、武田明子（1994）やナカミズ・エレン（1999）が論じているし、坪井健『国際化時代の日本の学生』（学文社、1994）は、「国際化」していく大学での日本人学生との交流に焦点をあてて分析している。このように、1990年以降も大学として、あるいは研究者個人として留学生問題に継続的に取り組んでいることがこうした論文の蓄積となってあらわれていると考えられる。

次に、留学生研究の新たな特徴として指摘できることは、以前の政策レベルの研究から、個人レベルでの心理的な葛藤やその後の経歴に焦点をあてたミクロで、実証的な研究が増加したことである。言い換えれば、それは留学生の異文化適応研究の増加と言えるが、井上孝代は、『留学生の発達援助—不適応の実態と対応—』（多賀出版、1997年）と『留学生の異文化間心理学—文化受容と援助の視点から—』（玉川大学出版部、2001）の両著において、個々の留学生の適応問題をカウンセリングの視点から分析し、この分野で多大な貢献をしている。また、同じ領域に、田中共子『留学生のソーシャル・ネットワークとソーシャル・スキル』（ナカニシヤ出版、2000）があり、論文では、高井次郎（1994）、井上孝代・伊藤武彦（1995）、横田雅弘（1996）、坪井健（1999）、新倉涼子（2000）、中山亜紀子（2002）、横林宙美（2002）がある。さらに、留学生の帰国後の適応問題を

扱った大橋敏子（1994）や留学生の発話行為から文化の問題を論じた山口和代（1997）のユニークな論文も存在する。こうした研究の進展は、異文化間教育学会の雑誌『異文化間教育』による貢献が大きく、言い換えると当学会の重要な研究対象の一つが留学生問題であることがわかる。また、この領域の論文の増加は、この領域の研究者の増加を示しており、今後もより詳細で具体的なケースを対象とした研究成果が出てくると予想される。

(2) 大学の国際化

留学生の移動に伴って、大学自身の国際化が求められたのも1980代後半からである。そのため、80年代後半から、「国際化」をタイトルに含んだ著書や論文が数多く登場したが、90年代も基本的にこの傾向は続いている。

「留学生」以外の国際化については、『九州大学比較教育文化施設紀要』が「特集高等教育におけるカリキュラムの国際化」を特集していることが注目される。ここでは、各研究者が、留学プログラムや個別の大学を取り上げ、近年の国際化がカリキュラムにどのような影響を与えているのかについて検討している（江淵一公，1996：稲葉継雄，1996：吉谷武志，1996：望田研吾，1996：白土悟，1996b：田中義郎，1996）。また、田中義郎（1997）は、国際化に向かう大学側の整備面の問題に言及している。

また、これまで大学の国際化について数多く発言してきた喜多村和之は、『大学は生まれ変わるか—国際化する大学評価のなかで—』（中公新書，2002）で、今回、大学評価という視点から日本の大学の国際化についての論考を行っていることも注目される。

こうした国際化は何も日本だけに特有な現象ではなく、世界各国で同様の現象が起きていることも重要な点である。江淵一公の『大学国際化の研究』（玉川大学出版部，1997）は、EUの誕生とともに、「エラスムス計画」に代表される学生や教員の移動という問題に関心が集まっているヨーロッパの大学を中心に、主要国の動向や問題点について分析している。また、吉谷武志（1997）は、フランスに焦点を絞り、高等教育の国際化について検討している。大学の国際化については、一般的に日本の大学を対象にする傾向があるので、こうした江淵や吉谷の研究は、貴重な海外の情報を我々に提供してくれていると言える。

3. 一国研究

既述したとおり、比較教育関連の雑誌で発表される多くの研究が一国研究という形をとっている。一国を対象とする研究を比較研究と呼ぶことには、批判的な研究者もいるが、それらには、例えば、一国内の地方間比較や民族間比較を行っている研究もあるし、「比較しない」といっても、論文には比較の視点が含まれている場合が多い。以下では、そうした点に考慮しつつ、比較教育関連の雑誌に発表された一国研究についてレビューしていくことにする。

(1) 欧米諸国

これまで、一国研究の対象国と言えば、欧米先進国であることが多かった。それは、「並置比較」のところで述べたとおり、これまで自国の教育改革に役立てようとする意識が強く、先進的な改革モデルを探すことに主たる関心を示してきたからであった。この点は、90年代以降も継承されてきている。アメリカについては、江原武一の『現代アメリカの大学—ポスト大衆化をめざして—』（玉川大学出版部、1994b）が、既述したカーネギー国際調査の再分析にもとづいて、アメリカの高等教育改革の動向を分析しているし、一方、喜多村和之『現代アメリカ高等教育論』（東信堂、1994）において、大衆化段階のアメリカ高等教育改革を論述している。ドイツについては、別府昭郎『ドイツにおける大学教授の誕生—職階制の成立を中心に—』（創文社、1998）が、ドイツの大学における正教授職の成立過程を、中世から16世紀後半までという長期間にわたって詳細に論じている。論文では、角替弘規（2001）が、近年の改革で制度上消滅したイギリスのポリテクニク大学の動向について論じ、出相康裕（1995）は、オーストラリアのリカレント教育について分析している。

欧米諸国に関連する90年代の比較教育の大きな特徴としては、「多文化教育」と「民族」関連の研究論文が頻出してきたことが挙げられる。特に、1980年代後半から世界各国の多文化教育の実践と課題の究明に関する研究が増加してきたが、この系譜に属する論文として、松尾知明（1999）は、スタンフォード大学の事例から大学カリキュラムに多文化主義がどのような影響を与えているのか論じている。また、鳥井康熙（2002）は、黒人学生の高等教育へのアクセス拡大について「黒人大学」が一定の役割を果たしていることを論じている。さらに、伊井義人（2000）は、オーストラリア政府の先住民に対する高等教育機会の拡大政策の実態について、具体的な機関レベルでその葛藤や可能性を分析していることが注目される。

多文化教育問題と並んで、ジェンダー問題も90年代に大きく進展した分野である。高等教育の分野で注目されるのは、坂本辰朗による精力的な研究成果群である。近年、存在意義が繰り返し問われているアメリカの女子大学を対象に、改革動向と将来への展望を分析した『アメリカの女性大学—危機の構造—』（東信堂、1999）や、従来の男性中心の大学教育を女性の視点から、ボストンラテンスクールやボストン大学、ハーバード大学等を対象にし、女性の進学が保守的な教育機関にどのように受け入れられていったのかについて分析している歴史研究書『アメリカ大学史とジェンダー』（東信堂、2002a）と『アメリカ教育史の中の女性たち—ジェンダー、高等教育、フェミニズム—』（東信堂、2002b）は、類書がないという点においても、問題の掘り下げ度という点においても、貴重である。これらがいずれも単著であることも注目されるべきであろう。

(2) アジア諸国

一国を対象とした欧米研究は以上のとおりであるが、対象地域の拡大という意味で、アジア地域研究の増加はさらに注目に値する⁶⁾。これは従来の欧米中心志向からの脱却という意味で大きな変化であり、石附も「非西欧圏がしだいに増えてきている点は、世界を全体的、包括的に見る傾向の現われとして慶賀すべきことである」⁷⁾と論じている。アジア地区では、文献資料の少ない地域であったので、資料作成型のフィールドワークが台頭し、参与観察、インタビュー、質問紙調査を行

っている調査が多いこともその特徴として挙げられる⁸⁾。

その少ないアジア地域研究のなかでも、これまで、比較的研究の蓄積があったのは東アジア地区である。1980年代までをレビューした大塚によれば、アジア諸国を対象にした研究の67%は中国と韓国であることを指摘している⁹⁾。高等教育に絞った場合、さらに著書レベルに絞った場合、もちろんそれほど多くはないが、そのなかで韓国の大学史を大学モデルの伝播から分析した馬越徹『韓国近代大学の成立と展開—大学モデルの伝播研究—』（名古屋大学出版会、1994）と中国の建国期の高等教育再編に焦点をあてた大塚豊『現代中国高等教育の成立』（玉川大学出版部、1996）は個人の地道な研究の集積として評価される。論文では、南部広孝が、独学試験制度の機能について（1994）、研究活動の地域間格差の実態について（1996）、大学教員の養成過程について（1999）論じている。また、小川佳万は、中国共産党の少数民族政策の特質を、少数民族のための高等教育機関の実態を通して（1994）、さらに大学入学試験を素材にして（1997）検討している。

90年代の大きな傾向として指摘できるのは、東南アジアの教育に関する論文の増加である¹⁰⁾が、高等教育を対象にしたものに限ると、残念ながら多くはない。そのなかでは、大学改革をテーマにしたものが主で、杉村美紀（1998）は、マレーシアの1990年代の高等教育改革動向を分析し、近田政博（1998）は、ベトナムの近年の高等教育改革を論じている。また牟田博光（1995）は、インドネシアの高等教育拡大の原因について検討し、鈴木潤子（1995）は、タイの公開大学の機能について分析している。いずれも、情報源の少ない地域だけに貴重である。

4. 評価と今後の展望

以上、本論では比較教育からみた日本の高等教育研究の現状と課題について述べてきた。本論で述べたことをまとめると、90年代の特徴として挙げられることは、第一に、並置比較においては、日米比較に相変わらず研究者の高い関心が置かれていること、そしてそれに加えて、中国と日本との比較研究も登場してきたことが注目される。多国間比較も盛んであると言え、その際には、他のヨーロッパ諸国も対象になるが、基本的には、日米、日中を加えた研究がほとんどであり、地域的な偏りは否めない。今後もう少し、比較する対象地域が広がっていけば、もっと豊かで、ユニークな研究成果がでてくるであろう。

第二に、国際関係においては、留学生研究の量的拡大に目をみはるものがあることを指摘できる。特に、異文化適応を主題とする心理的・臨床的アプローチを用いた留学生研究の進展は90年代の大きな特徴といってもよいであろう。個々の研究テーマがマイクロ化していくなかで、80年代に盛んに議論された大学の国際化問題は、90年代に入って留学生に関する実証的研究に特化してきたとも言えそうである。研究者の層を考えると、この分野は今後もっと発展していくであろう。

第三に、一国研究については、並置比較研究と同様、アメリカに多くの研究者の関心があることを90年代も示すことになった。そのなかでも、課題として特に「多文化教育」や「民族」、「女性」問題がクローズアップされてきたことが特徴としてあげられる。両者の交差するところで、坂本の一連のジェンダー研究は特質に値すると言えるであろう。一方、アジア諸国にも研究の着実な蓄積

がみられたのが90年代であった。方法論的には、文献研究よりも、参与観察やアンケート調査を行うフィールドワーク型の研究スタイルが顕著に増加し、その意味で、特にアジア諸国を対象とした一国研究、すなわちフィールドに基づいた地域研究のさらなる進展が期待できそうである。ただ、比較教育全体では、東南アジアを対象とする研究論文が顕著な増加をみせているのであるが、高等教育に限ると著書のかたちでは皆無であり、今後の進展が待たれる地域であろう。

全体的な傾向として、研究対象がより拡大し、問題がより複雑になってきており、今後、特にどの分野で突出していくかという予想をたてることは難しい。ただし、比較教育は、伝統的にこれまであまり注目されてこなかった地域や社会的に顕在化してきた新しい問題、さらに制度研究の間隙にあって死角になっていた問題に、積極的に関わり発掘してきたといえ、こうした比較教育研究の特徴を勘案した場合、「比較教育的な高等教育研究」はまだまた「発展途上」の段階にあると言えるであろう。

【注】

- 1) 石附実, 1996「第1章比較・国際教育学とは何か」石附実(編)『比較・国際教育学』東信堂, 4頁。
- 2) 馬越徹, 1993「比較高等教育研究の回顧と展望」『大学論集』第22集。
- 3) 本論では、著書名は記すが、論文名については、枚数上の制約から割愛した。
- 4) 大塚豊, 1993「日本におけるアジア高等教育研究の展開」『大学論集』第22集, 126頁。
- 5) 本論文は、翻訳書を対象としていないが、日本人研究者達が国際比較研究に携わっているという点で例外的に対象に含めている。
- 6) 石附実, 1999「教育学研究における比較・国際教育学の役割」『比較教育学研究』第25号, 19頁。
- 7) 石附実, 1993「まとめ」『比較教育学研究』第19号, 158頁。
- 8) 村田翼夫・渋谷恵, 1999「比較教育学と地域研究(1)―東南アジア地域研究の立場から―」『比較教育学研究』第25号, 58頁。
- 9) 大塚豊, 1993「日本におけるアジア高等教育研究の展開」『大学論集』第22集, 126頁。
- 10) 村田翼夫・渋谷恵, 1999「比較教育学と地域研究(1)―東南アジア地域研究の立場から―」『比較教育学研究』第25号, 56頁。

【文献】

- 有本章(編), 1994『「学問の中心地」の研究―世界と日本にみる学問的生産性とその条件―』東信堂。
- 有本章・江原武一(編), 1996『大学教授職の国際比較』玉川大学出版部。
- 伊井義人, 2000「バチェラーカレッジにみるオーストラリア先住民に対する高等教育―「先住民の知恵」と「西洋の知恵」の狭間で―」『比較教育学研究』第26号, 167-186頁。
- 市川昭午・喜多村和之(編), 1995『現代の大学院教育』玉川大学出版部。

- 稲葉継雄, 1994「旧韓国雇聘日本人「学部職員」のその後—1909年7月-1916年10月の動向—」『九州大学比較教育文化研究施設紀要』第45号, 15-30頁。
- 稲葉継雄, 1996「新潟産業大学人文学部の国際教育—「環日本海文化学」をめざして—」『九州大学比較教育文化研究施設紀要』第48号, 23-37頁。
- 稲葉継雄, 1998「広島高等師範学校と旧韓国・朝鮮の教育」『九州大学比較教育文化研究施設紀要』第51号, 1-48頁。
- 稲葉継雄, 2001「東京女子高等師範学校と旧韓国～朝鮮の教育」『国際教育文化研究』第1号, 1-14頁。
- 井上孝代・伊藤武彦, 1995「在日一年目の留学生の異文化適応と健康」『異文化間教育』第9号, 128-142頁。
- 井上孝代, 1997『留学生の発達援助—不適応の実態と対応—』多賀出版。
- 井上孝代, 2001『留学生の異文化間心理学—文化受容と援助の視点から—』玉川大学出版部。
- 馬越徹, 1994『韓国近代大学の成立と展開—大学モデルの伝播研究—』名古屋大学出版会。
- 江原武一, 1994 a『大学のアメリカ・モデル—アメリカの経験と日本—』玉川大学出版部。
- 江原武一, 1994 b『現代アメリカの大学—ポスト大衆化をめざして—』玉川大学出版部。
- 江淵一公, 1996「高等教育における「カリキュラムの国際化」に関する比較研究—OECD/CERI国際共同研究から—」『九州大学比較教育文化研究施設紀要』第48号, 1-21頁。
- 江淵一公, 1997『大学国際化の研究』玉川大学出版部。
- 大塚豊, 1996『現代中国高等教育の成立』玉川大学出版部。
- 大橋敏子, 1994「外国人留学生の帰国適応問題」『異文化間教育』第8号, 96-105頁。
- 小川佳万, 1994「中国における少数民族高等教育政策—「優遇」と「統制」のメカニズム—」『比較教育学研究』第20号, 93-104頁。
- 小川佳万, 1997「中国の大学入試における「民族平等」論争—延辺朝鮮族自治州を事例として—」『比較教育学研究』第23号, 81-96頁。
- 金子忠史(編), 1994『短期大学の将来展望—日米比較を通して—』東信堂。
- クラーク, バートン(編)(潮木守一編訳), 1999『大学院教育の研究』東信堂。
- 喜多村和之, 1994『現代アメリカ高等教育論』東信堂。
- 喜多村和之, 2002『大学は生まれ変わるか—国際化する大学評価のなかで—』中公新書。
- 黒沢惟昭・張梅, 2000『現代中国と教師教育—日中比較教育研究序説—』明石書店。
- 坂本辰朗, 1999『アメリカの女性大学—危機の構造—』東信堂。
- 坂本辰朗, 2002a『アメリカ大学史とジェンダー』東信堂。
- 坂本辰朗, 2002b『アメリカ教育史の中の女性たち—ジェンダー, 高等教育, フェミニズム—』東信堂。
- 清水一彦, 1998『日米の大学単位制度の比較的研究』風間書房。
- 白土悟, 1994「大学における留学生指導体制の構築について」『九州大学比較教育文化研究施設紀要』第45号, 67-84頁。
- 白土悟, 1995「外国人留学生受け入れにおける法体制について—保証人問題をめぐって—」『比較

- 教育文化研究施設紀要』第46号, 61-76頁。
- 白土悟, 1996a「中国における留学生帰国奨励政策について—海南省の事例を中心に—」『比較教育文化研究施設紀要』第47号, 53-65頁。
- 白土悟, 1996b「日本の高等教育におけるカリキュラムの国際化—上智大学比較文化学部の考察—」『比較教育文化研究施設紀要』第48号, 63-71頁。
- 白土悟, 1999「異文化間教育としての留学生アドバイザー」『異文化間教育』第13号, 36-50頁。
- 杉村美紀, 1998「マレーシアの高等教育における1990年代の改革動向—国民教育政策の下での多様性と民営化—」『国際教育』第4号, 21-35頁。
- 杉本和弘, 1998「高等教育システム改革に関する豪英比較—「二元制」から「一元制」への転換過程—」『比較教育学研究』第24号, 141-160頁。
- 鈴木潤子, 1995「タイ公開大学の機能分析—学生のニーズ調査を通してみた—」『比較教育学研究』第21号, 61-72頁。
- 高井次郎, 1994「日本人との交流と在日留学生の異文化適応」『異文化間教育』第8号, 106-116頁。
- 高木英明, 1998『大学の法的地位と自治機構に関する研究—ドイツ・アメリカ・日本の場合—』多賀出版。
- 武田明子, 1994「非漢字圏から来た理工系留学生への漢字教育」『異文化間教育』第8号, 77-95頁。
- 田中共子, 2000『留学生のソーシャル・ネットワークとソーシャル・スキル』ナカニシヤ出版。
- 田中義郎, 1996「高等教育のカリキュラムの国際化—日本国内の事例（桜美林大学, SIUC新潟校）—」『比較教育文化研究施設紀要』第48号, 73-84頁。
- 田中義郎, 1997「我が国の大学の制度的国際化について—国際化を支える「場」の整備の問題を中心に—」『比較教育文化研究施設紀要』第50号, 137-143頁。
- 近田政博, 1998「ドイモイ体制下におけるベトナム高等教育の構造変化—ソビエトモデルからの転換—」『比較教育学研究』第24号, 161-179頁。
- 陳永明, 1994『中国と日本の教師教育制度に関する比較研究』ぎょうせい。
- 角替弘規, 2001「イギリスの一元的高等教育システムにおける旧ポリテクニク大学」『比較教育学研究』第27号, 139-158頁。
- 坪井健, 1994『国際化時代の日本の学生』学文社。
- 坪井健, 1999「留学生と日本人学生の交流教育—オーストラリアとの比較を通して—」『異文化間教育』第13号, 60-74頁。
- 出相康裕, 1995「オーストラリア高等教育におけるリカレント教育—成人学生増加の背景と80年代以降の動向—」『比較教育学研究』第21号, 109-120頁。
- 鳥井康照, 2002「米国における黒人学生の高等教育機会—「黒人大学」を中心に—」『国際教育』第8号, 142-161頁。
- 中島直忠（編）, 2000『日本・中国高等教育と入試—21世紀への課題と展望—』玉川大学出版部。
- ナカミズ, エレン, 1999「留学生支援システムとしての日本語教育」『異文化間教育』第13号, 51-59頁。

- 中山亜紀子, 2002「大学コミュニティにおける異文化間トレランス」『異文化間教育』第16号, 15-31頁。
- 中山茂, 1994『大学とアメリカ社会—日本人の視点から—』朝日選書。
- 榎原暁, 1999「民間団体による留学生支援と大学教育」『異文化間教育』第13号, 19-35頁。
- 南部広孝, 1994「文革後中国の高等教育における独学試験制度の役割」『比較教育学研究』第20号, 105-116頁。
- 南部広孝, 1996「現代中国における研究活動の地域間格差—普通高等教育機関の自然科学系分野を中心に—」『比較教育学研究』第22号, 127-138頁。
- 南部広孝, 1999「中国における大学教員の養成過程—北京大学博士課程指導教師の学歴を手がかりとして—」『比較教育学研究』第25号, 135-150頁。
- 新倉涼子, 2000「チューターと留学生の友人関係の形成と性格の特性や行動に関する相互認知」『異文化間教育』第14号, 99-116頁。
- 日本労働研究機構(編), 2001『日欧の大学と職業—高等教育と職業に関する12カ国比較調査結果—』日本労働研究機構。
- 藤井光昭・柳井晴夫・荒井克弘(編), 2002『大学入試における総合試験の国際比較—我が国の入試改善にむけて—』多賀出版。
- 別府昭郎, 1998『ドイツにおける大学教授の誕生—職階制の成立を中心に—』創文社。
- 松尾知明, 1999「高等教育カリキュラムと多文化主義—スタンフォード大学の事例を中心に—」『比較教育学研究』第25号, 151-169頁。
- 丸山文裕, 1993「日本とアメリカにおける大学教育の単位費用分析」『比較教育学研究』第19号, 91-100頁。
- 牟田博光, 1995「インドネシアの高等教育拡大の現状と問題」『比較教育学研究』第21号, 95-108頁。
- 望田研吾, 1996「多様な留学プログラムとそのインパクト—関西外国語大学の事例—」『比較教育文化研究施設紀要』第48号, 53-61頁。
- 山口和代, 1997「留学生の発話行為と文化的要因に関する一考察」『異文化間教育』第11号, 125-140頁。
- 横田雅弘, 1996「留学生教育交流と異文化間教育」『異文化間教育』第10号, 44-58頁。
- 横田雅弘, 1999「留学生支援システムの最前線」『異文化間教育』第13号, 4-18頁。
- 横林宙美, 2002「留学生のアカルチュレーションと異文化間トレランス」『異文化間教育』第16号, 32-48頁。
- 吉谷武志, 1996「統一言語としての英語による大学教育の試み—宮崎国際大学の国際化戦略—」『比較教育文化研究施設紀要』第48号, 39-52頁。
- 吉谷武志, 1997「フランスにおける高等教育の国際化に関する一考察—地域大学協力計画としてのEUCOR事業を中心に—」『比較教育文化研究施設紀要』第50号, 39-54頁。
- 李鍾國, 1994「韓・日両国の私学法規における私学の自主性と公共性に関する比較研究」『比較教育学研究』第20号, 81-92頁。

Higher Education Studies from the Perspective of Comparative Education

Yoshikazu OGAWA*

This paper examines the trend of higher education studies in the 1990s in comparative and international education fields from three perspectives: ‘comparison’, ‘international relations’, and ‘area studies’. The review covers Japanese books and papers published in national-level comparative education related journals, such as ‘Comparative Education’, ‘Intercultural Education’, ‘International Education’. It also includes the publication ‘Study of Comparative Education and Culture (‘Study of International Education and Culture’ till 2001) of Kyushu University, which has contributed to the development of comparative education fields for a long time, although it is not a nation-wide journal.

First, we found that, regarding ‘comparison’ as the first perspective, many researchers were interested in comparative study between the US and Japan with an implication that Japanese researchers regarded US education as the model of reform in this area. Recent trends also showed that comparative studies between China and Japan have become increasingly popular. European countries were added as research fields in the case of multi-comparative study, but, in general, the research interests of Japanese researchers can be said to be biased towards the US and Chin. With wider research areas, more unique and varied research could be available.

Second, in the general area of “international relations” it appears that international student studies have become more popular in the 1990s. These studies focused especially on their mental adaptation process through psychological and clinical approaches. This is one of the arresting features of the 1990s. Each theme tended to be sub-divided into minor parts, with the trend of internationalization studies of Japanese universities in the 1980s changing its focus into more empirical studies of international students in the 1990s. Considering the increase in the number of papers in this area, this theme will be expected to develop into one of the central issues in the near future.

Third, the situation concerning ‘area studies’ appears to be similar to that for ‘comparison’ in that we found many researchers were still interested in the United States in 1990s. Among papers on US studies, the trend in the 1990s placed multicultural education, ethnicity and gender issues of education in the limelight in recent years. In addition, studies of Asian education steadily increased in the 1990s as the number of fieldworkers in education increased. This is first because, methodologically speaking, fieldwork studies using participant observation or interview rather than documentary analysis became a common research method; and second because more researchers could pursue research abroad without financial problems in the

* Associate Professor, Graduate School of Education, Tohoku University

1990s. However, while Southeast Asian studies were the most popular among Asian education studies in general, higher education studies of the area have been quite limited so far: it hoped that in the future these students will be expanded.

As an overall trend, research areas and topics have become increasingly expanded and complicated in recent years. It is, accordingly, difficult to predict in particular which areas will be more popular in ten or twenty years. Comparative education, however, has gradually developed positively by focusing on the areas and issues ignored by many researchers traditionally and socially; and, considering the traditional features, it is possible that comparative higher education study can find unique themes and to develop them in a unique way.